

「海外における高等教育に関する動向」(平成23年9月分)

日本学術振興会

【目次】

1. 米国 P 1
- 1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの(ワシントン研究連絡センター)
- ① 大学の特許取得活動
 - ② 米国大学院への入学許可数
 - ③ 米国科学財団
 - ④ 米国营利大学
 - ⑤ 保健福祉省
 - ⑥ カレッジ・ボード
 - ⑦ ピュー研究センター
 - ⑧ 国立衛生研究所
 - ⑨ インターンシップ
 - ⑩ コミュニティーカレッジ
- 1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの(サンフランシスコ研究連絡センター)
- ① 新聞報道等
2. ドイツ(ボン研究連絡センター) P 9
- ① 連邦教育研究省(BMBF)の動向
 - ② ドイツ学術交流会(DAAD)の動向
 - ③ ドイツ大学長会議(HRK)の動向
3. 英国(ロンドン研究連絡センター) P 13
- ① イングランド高等教育財政会議(HEFCE: Higher Education Funding Council for England)の動向
 - ② 高等教育統計局(HESA: Higher Education Statistics Agency)の動向
 - ③ OFFA (Office for Fair Access)の動向
 - ④ 英国大学協会(UUK: Universities UK)の動向
 - ⑤ その他機関の動向
 - ⑥ 英国の新聞等報道(2011年8月16日~2011年9月15日)
4. フランス(ストラスブール研究連絡センター) P 25
- ① フランス高等教育の動向

5. 中国（北京研究連絡センター）・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 7
- ① 中国政府の高等教育政策の動向
 - ② 中国の主要大学の動向（主として大学の HP から）
 - ③ その他、高等教育に関する情報

1. 米国

1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

① 大学の特許取得活動

●2010年における大学の特許取得活動は順調 (August 12, 2011)

大学技術管理者協会 (Association of University Technology Managers: AUTM) が発表した、大学技術移転活動に関する年間調査の予備結果によると、大学研究成果の商業化が活発化し、2010年における大学発ベンチャー設立数は651件と、前年の569件から大きく増加したという。また、AUTM加盟大学による米国特許新規出願件数も、2009年の8,364件から2010年は1万2,281件に急増し、特許取得件数も増加した。一方で、商業化された製品数は前年比横ばいとなり、実施されたライセンス件数は減少している。

http://sherwood-autm.informz.net/sherwood-autm/data/images/autmsurveyhighlight_sreleasefinal.pdf

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Universities' Licensing Activity Held Its Own in 2010, Survey Finds*

http://www.insidehighered.com/news/2011/08/12/qt/universities_licensing_activity_held_its_own_in_2010_survey_finds

② 米国大学院への入学許可数

●米国大学院による外国人学生への入学許可数が急増 (August 16, 2011)

大学院評議会 (Council of Graduate Schools : CGS) が8月に発表した報告書「2011年米国大学院への外国人学生入学者数に関するCGS調査 (Findings from the 2011 CGS International Graduate Admissions Survey)」によれば、2010～2011年において、米国大学院への入学許可を得た外国人留学生数は前年比で11%増となった。これは、2001年の同時多発テロ事件後に急減した留学生数が回復し始めた2006年秋以来、最大の増加率となっている。増加分の大半は、中国人学生の合格者数の増加(23%)によるもので、中国は6年連続で二桁増加となっている他、インド人学生も8%増加となった。同報告書は、494大学を調査対象とし、そのうち回答した241大学の結果を基に作成されたもので、米国大学院への入学者のうち、外国人学生は約15%であることも判明した。

http://www.cgsnet.org/portals/0/pdf/R_IntlAdm11_11.pdf

<関連情報>

The Chronicle, *Admissions Offers to Foreign Students at U. S. Graduate Schools Climb at Faster Pace*

<http://chronicle.com/article/article-content/128700/>

③ 国立科学財団 (National Science Foundation : NSF)

●NSF、新設工学研究センター (ERC) 4 件に合計 7,400 万ドルを助成 (August 17, 2011)

国立科学財団 (National Science Foundation : NSF) は民間とのパートナーシップを通じて学際研究と教育を進展させることを目的とした工学研究センター (Engineering Research Centers : ERC) 4 ヲ所に対し、合計 7,400 万ドルを交付することを発表した。今回新設が発表された ERC は、①スタンフォード大学 (Stanford University) を中心とした「米国都市部の水インフラ再構築のための NSF ERC (NSF ERC for Re-inventing America's Urban Water Infrastructure)」、②ワシントン大学 (University of Washington) を中心とした「感覚運動神経工学のための NSF ERC (NSF ERC for Sensorimotor Neural Engineering)」、③アリゾナ州立大学 (Arizona State University) を中心とした「量子エネルギーおよび持続可能なソーラー技術のための NSF-DOE ERC (NSF-DOE ERC for Quantum Energy and Sustainable Solar Technologies)」、④テネシー大学ノックスビル校 (University of Tennessee, Knoxville) を中心とした「超広域で信頼性のある電力移送ネットワークのための NSF-DOE ERC (NSF-DOE for Ultra-wide-area Resilient Electric Energy Transmission Networks)」の 4 件である。なお、今回は③と④の 2 件の ERC に関し、初めて、エネルギー省 (Department of Energy : DOE) が共同助成することとなった。

NSF, *NSF Launches New Engineering Research Centers with Awards Totaling \$74.0 Million*

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=121042&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_e v=click

●NSF、2011 年マテリアル研究センター及びチームを採択 (September 8, 2011)

国立科学財団 (National Science Foundation : NSF) は 8 日、2011 年マテリアル研究センター及びチーム公募 (2011 Materials Research Centers and Teams competition) の結果、科学・工学分野における抜本的な問題に取り組み、且つ、大学、国際的な研究協力者、業界、米国研究所との間で積極的な提携を推進しながら学際的な材料研究および教育を支援する、「マテリアル学際研究チーム (Materials Interdisciplinary Research Teams : MIRT)」3 機関と、「マテリアル研究科学及び工学センター (Materials Research

Science and Engineering Centers : MRSEC)」としても知られる、マテリアル研究及びイノベーションに関するセンター・オブ・エクセレンス (Centers of Excellence in Materials Research and Innovation) 9 機関を選抜したことを発表した。今回選抜された MIRT 機関は、コロンビア大学 (Columbia University)、テキサス大学オースティン校 (University of Texas, Austin)、ノースカロライナ大学チャペル・ヒル校 (University of North Carolina, Chapel Hill) の 3 大学で、MRSEC 機関には、カリフォルニア大学サンタバーバラ校 (University of California, Santa Barbara) など既に MRSEC として運営されており、今回 NSF からの支援継続が決定した 6 機関の他、ユタ大学 (University of Utah)、リサーチ・トライアングルセンター (Research Triangle Center)、ミシガン大学 (University of Michigan) の 3 機関が新たに選抜されている。

National Science Foundation, *NSF Announces Results of the Materials Research Centers and Teams Competition*

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=121536&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_e v=click

④ 米国営利大学

●米国営利大学、新入生の獲得に苦戦 (August 23, 2011)

ワシントンポスト社 (Washington Post) のカプラン高等教育学校 (Kaplan Higher Education) を始めとする米国の営利大学では、ここ数ヶ月間における入学者数が減少しており、新入生の獲得に苦戦を強いられている。この背景には、主に、営利大学の学生の間で学生ローンの債務不履行者の割合が高いことについて批判が集中する中、営利大学運営企業が入学者募集活動を控えていることや、コミュニティーカレッジよりも学費の高い営利大学で取得できる学位に対する潜在的な見返りについて疑問を持つ学生が増加していることが要因として挙げられる。

The Wall Street Journal, *Party Ends at For-Profit Schools*

<http://online.wsj.com/article/SB10001424053111904279004576524660236401644.html>

⑤ 保健福祉省

●保健福祉省、連邦研究補助金交付を受ける研究者向け利益相反規則を改訂 (August 23, 2011)

保健福祉省 (Department of Health and Human Services : HHS) は 23 日、連邦研究補助金交付を受ける生物医学研究者を対象とした利益相反規則の最終改訂版を発表した。前

回の改訂は 1995 年に行われており、今回発表された最終改訂版規則においては、研究者に対し、民間やその他組織から金銭的援助を受ける場合、その金銭的援助が特定の連邦プロジェクトやグラントにどのように影響するかだけでなく、その援助が、研究、コンサルティング、指導、大学委員会などを含む「大学組織としての責任」にどのように影響するのかを、雇用主である大学研究機関に報告することを義務付けている。また、改訂版規則では、研究者が報告しなければならない企業からの資金提供額、及び、研究者が所有できる関連企業の株式価値が、1 万ドルから 5,000 ドルに引き下げられた。

http://grants.nih.gov/grants/FCOI_Final_Rule_inspection_Desk.pdf

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Revised Rules on Financial Conflicts*

http://www.insidehighered.com/news/2011/08/24/u_s_revises_rules_on_financial_conflicts_of_interest_in_research

⑥ カレッジ・ボード

●カレッジ・ボード、高校卒業者の高等教育に対する見解に関する報告書を発表 (August 18, 2011)

2010 年に高等学校を卒業した 1,507 人を対象に行った調査結果をまとめたカレッジ・ボード (College Board) の報告書「高等学校卒業から 1 年後 (One Year Out)」(8 月 18 日発表)によると、現在大学に通う学生全体の 86%が大学での学位取得は「時間とお金を費やす価値がある」と考えていると回答した他、大学に進学しなかった卒業者についても同様の考えを持つ回答者の割合は 76%であったという。また、「高等学校での教育だけでは不十分であり、高等学校卒業後、ほぼ全員が何らかの教育又は研修プログラムを完了する必要がある」という考えに同意した回答者の割合は全体の 90%である他、大学進学者の 54%は大学の教育プログラムは考えていたより難しいと答えており、多くの学生が高等学校時代により厳しい学習課程を履修すべきだったと考えているとの結果がまとめられている。

http://media.collegeboard.com/homeOrg/content/pdf/One_Year_Out_key_findings%20report_final.pdf

<関連情報>

Inside Higher Ed, *A Year After High School, Most Say College Is Worth It*

http://www.insidehighered.com/news/2011/08/31/qt/a_year_after_high_school_most_say_college_is_worth_it

⑦ ピュー研究センター

● ピュー研究センター、オンライン高等教育に関する調査報告書を発表 (August 28, 2011)

ピュー研究センター (Pew Research Center) は 28 日、オンライン高等教育に関する報告書「デジタル革命と高等教育 (The Digital Revolution and Higher Education)」を発表した。本報告書は、ピュー研究センターが今年春に高等教育専門紙クロニクル (The Chronicle of Higher Education) と共同で、18 歳以上の成人 2,142 人と、2 年制及び 4 年制の私立・公立・営利大学の学長 1,055 人を対象に、電話およびオンライン調査を実施した結果をまとめたものである。同調査結果では、「オンライン教育課程は、従来の教室での教育課程と同等の価値を学生に提供している」と考える大学の学長の割合は、全体の半数以上を占めているのに対し、同様の考えを示した米国民の割合は、全体の 29% に過ぎないことが明らかとなった。

<http://pewsocialtrends.org/files/2011/08/online-learning.pdf>

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *College Presidents Are Bullish on Online Education but Face a Skeptical Public*

<http://chronicle.com/article/College-Presidents-Are-Bullish/128814/>

⑧ 国立衛生研究所 (National Institutes of Health : NIH)

● NIH、医・歯学生を対象とした新たな支援プログラムを立ち上げ (August 30, 2011)

国立衛生研究所 (National Institutes of Health : NIH) は30日、医・歯学生を対象とした新プログラム、「医療研究学者プログラム (Medical Research Scholars Program)」を立ち上げたことを発表した。ファイザー社 (Pfizer) やハワード・ヒューズ医療研究所 (Howard Hughes Medical Institute) からの協力、そして、NIH 財団 (Foundation for the National Institutes of Health) との提携によって実施される同プログラムは、医・歯学生に研究経験を積ませることを目的としており、NIH 内の各研究所や NIH 臨床センター (NIH Clinical Center) 所属の NIH 研究者が行う臨床及びトランスレーショナル研究にこれら学生を参加させるというものである。同プログラムへの参加申請は2011年10月1日から2012年1月半ばまで受け付け、2012年9月から開始される初年度には約40名の学生を受け入れる予定である。

National Institute of Health, *NIH launches Medical Research Scholars Program*

<http://www.nih.gov/news/health/aug2011/cc-30.htm>

⑨ インターンシップ

●2012 年の工学専攻学生を対象としたインターンシップ受け入れ人数を増加 (August 31, 2011)

雇用・競争力大統領諮問委員会 (President' s Council on Jobs and Competitiveness) は 31 日、ビジネス協議会 (Business Council)、ビジネスラウンドテーブル (Business Roundtable)、米商工会議所 (U. S. Chamber of Commerce)、米国製造業者協会 (National Association of Manufacturers)、米国化学工業協会 (American Chemistry Council) と共に、45 社の主要企業が、2012 年における工学専攻学生を対象としたインターンシップ受け入れ人数を倍増させることを約束したと発表した。同大統領諮問委員会は、米国の大学において工学専攻の卒業生を毎年 1 万人以上輩出することで、米国におけるエンジニア分野の人材不足問題に対応しようとしており、このインターンシップ拡大によって、2012 年には、約 6, 300 名の工学専攻学生が各企業で実践的な技術業務経験を積むことができる見込みである。

The White House, *President' s Council on Jobs and Competitiveness Announces Industry Leaders' Commitment to Double Engineering Internships in 2012*

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/08/31/president-s-council-jobs-and-competitiveness-announces-industry-leaders->

⑩ コミュニティーカレッジ

●オバマ大統領、景気・雇用対策の一環でコミュニティーカレッジの施設改修に 50 億ドルを拠出する案を発表 (September 8, 2011)

オバマ大統領は 8 日、連邦上下両院合同会議で演説し、4, 000 億ドル以上を投じる「米国雇用法 (American Jobs Act)」と称する一連の景気・雇用対策案の内容について明らかにした。その中で同大統領は、米国の教育関連施設の修繕費用として総額 300 億ドルを割り当て、その中から 50 億ドルをコミュニティーカレッジのインフラ高度化に対し拠出することを提案している。米国コミュニティーカレッジの関係者は、この案について歓迎する意を発表している。

The Chronicle of Higher Education, *Obama' s Jobs Proposals Include \$5-Billion for Community-College Facilities*

<http://chronicle.com/article/article-content/128922/>

1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

① 新聞報道等

●米国大学院の外国人志願者への入学許可数、増加

Acceptances Up for Foreign Applicants

(Inside Higher Education, August 16, 2011)

http://www.insidehighered.com/news/2011/08/16/graduate_admissions_offers_are_up_to_international_students

●カリフォルニア大学バークレー校の専門職大学院とエクステンションプログラム、Chamberlin 基金によりオンライン教育の開発に着手

Chamberlin Fund launches exploration of online education for Berkeley professional schools, extension program

(U. C. Berkeley News Center, August 16, 2011)

<http://newscenter.berkeley.edu/2011/08/16/chamberlinfund/>

●カリフォルニア大学サンディエゴ校、2011年の研究資金が9.6億ドルに到達

Research funding reaches near-record \$960 million

(UC News Room, Aug 16, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/26129>

●カリフォルニア大学教職員に対し実績昇給制度が導入される見込み

Merit raises planned for faculty and staff

(U. C. Berkeley News Center, August 17, 2011)

<http://newscenter.berkeley.edu/2011/08/17/merit-raises/>

●MBAに進学する女性、増加傾向にあり

More Women Head to School for M.B.A.s

(U. S. News, August 19, 2011)

<http://www.usnews.com/education/blogs/MBA-admissions-strictly-business/2011/08/19/more-women-head-to-school-for-mbas>

●カリフォルニア大学の授業料収入、州からの交付金を上回る

Unhappy Milestone at U. of California: Tuition Overtakes State Funds

(Inside Higher Education, August 22, 2011)

http://www.insidehighered.com/news/2011/08/22/qt/unhappy_milestone_at_u_of_california_tuition_overtakes_state_funds

●州交付金削減への対応に苦慮するカリフォルニア州立大学とコミュニティカレッジ—増税反対姿勢が能力不足の人材を産出する結果に

CSU, community colleges try to cope with cutbacks— Antitax stance will result in fewer skilled graduates

(SF Gate Education, August 23, 2011)

http://articles.sfgate.com/2011-08-23/news/29917297_1_chancellor-jack-scott-csu-ca-ada-college

●大学の寄付金獲得状況、今後回復の見通し

Regaining Confidence

(Inside Higher Education, August 31, 2011)

http://www.insidehighered.com/news/2011/08/31/usc_announcement_of_6_billion_fund_raising_campaign_seen_as_indication_of_optimism

●カリフォルニア大学、志願制段階的退職プログラム案に対するコメントを募集

Employee Comment on Proposed Voluntary Phased Retirement Program

(U.C. Berkeley News Center, September 3, 2011)

<http://hrweb.berkeley.edu/news/phased-retirement-proposal>

●オバマ大統領の雇用対策法案、コミュニティカレッジへの資金援助を含む

Obama Plan Would Aid 2-Year Colleges

(Inside Higher Education, September 9, 2011)

http://www.insidehighered.com/news/2011/09/09/obama_jobs_plan_includes_5_billion_for_community_college_facilities

●カリフォルニア大学の授業料、計画の下、年毎に16%増加の可能性

Under plan, UC tuition could rise by 16% a year

(SF Gate Education, September 13, 2011)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2011/09/12/MNLA1L3IGU.DTL&feed=rss.education>

●国際的レポート、高等教育における世界規模での変化を明らかに

International Report Highlights Global Shifts in Higher Education

(The Chronicle of Higher Education, September 13, 2011)

http://chronicle.com/article/article-content/128955/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

2. ドイツ

① 連邦教育研究省（BMBF）の動向

●学術界と経済界の新しい連携モデル（16 Aug 2011）

技術革新が生まれるのは、とりわけ学術界と企業との専門知識が会う時であり、そのため連邦政府はハイテク戦略の枠組みの中で、学術界と経済界の連携を支援している。連邦教育研究省（BMBF）は、新しい助成制度「研究キャンパス—技術革新のための官・民連携」により、大学や研究機関と企業との中長期的な連携を促進することとした。

この助成制度のねらいは、ひとつの屋根の下に研究成果がより早く新しい製品に移行できるような、新しい構造をつくることである。これは、応用を目的とした基礎研究における戦略的な協力を目指している。

この助成金は競争的資金であり、BMBF は高位の有識者から成る審査委員会の関与の下に、10 件の研究キャンパスモデルを選出することになる。助成金の額は 1 件当たり 100 万から 200 万ユーロで、助成期間は 5 年から 15 年である。技術革新の期待がかけられそうで、関係者全員に利益になるような申請書が採択されることになっている。応募の締切は 2012 年 2 月 15 日である。

BMBF のシャヴァーン大臣は、「この競争は、ドイツにおける新しいタイプの研究拠点、技術革新拠点の構築を促進するためのものである。企業に学術と研究に直接関与するように呼びかけることで、われわれの技術革新の文化を強化するつもりだ」と述べた。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3140.php>)

●出身家庭による大学進学率の差（08 Aug 2011）

昨年、44 万 1,800 人の若者が大学に入学した。これは、この年齢層の 46%に当たり、ドイツにとっては記録的な数字である。一体、どのような動機付けと各人の意思決定過程が若者を大学進学へと向かわせているのか？それについて、大学情報システム社が連邦教育研究省（BMBF）の助成金により実施し、新たに発表した調査で明らかにされている。

この調査のために、2010 年度に大学進学資格を有する 3 万人の生徒に対し、学校卒業約半年前に進路計画についてのアンケートが行われた。調査対象者の 55%が、すでにこの時期までに大学進学を意思をほぼ固めており、22%が大学進学を検討していた。21%のみが、大学教育を受けないとはっきり決めていた。大学進学を選択肢のひとつとしている生徒の割合は、この 2 年間で 5%上昇したことになる。

大学進学資格を有する者の内、親が大学を卒業していない家庭出身者の大学進学希望割合が特に上昇している（7%の上昇）。調査された者の内、親が大学を卒業していない家庭出身者よりも、親が大学を卒業している家庭出身者の方が、依然として大学進学率は高い（前者 72%、後 82%）が、出身家庭による差は目に見えて少なくなっている。

(※ただし、ドイツでは卒業試験により大学進学資格を得ることができる中等教育機関と、得ることができない中等教育機関が存在し、小学校卒業後は親が大学を卒業していない家庭出身者は後者に進学することも多い。)

BMBF のシャヴァーン大臣は、「専門職業人が不足している中、これは我が国の将来の能力に対して励みになるサインである。今年度、進学希望者が増加する中で、大学協定は大学が必要とされる学籍を確保するための計画を保証している」と強調している。

調査結果は次の URL より閲覧することができる (ドイツ語)。

http://www.his.de/pdf/pub_fh/fh-201114.pdf

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3138.php>)

● 連邦教育研究省は新しいベルリン事務所の建設を予定 (04 Aug 2011)

現在、連邦教育研究省 (BMBF) はベルリンに 3 つの事務所を持ち、職員は 3 ヶ所に分かれて働いている。事務室の数は約 350 室である (※多くの職員は個室で勤務している)。3 つの事務所を統合し、長期的に同じ建物の中で仕事ができるように、新しい事務所が建てられることになった。新しい建物は敷地面積約 5 万 4,000 平方メートルで、建設予定地はベルリン中央駅の東にあるカペレウーファー (Kapelle-Ufer) に面する首相官邸と連邦議会議事堂の向かい側で、2014 年の移転を目指している。建設は 2012 年の初頭から始められる。

BMBF が利用しない部屋は、ドイツ連邦不動産公社により、他に賃貸されることになる。これにより、ドイツで初めて公共機関と民間企業の提携によるドイツ連邦の庁舎が建設され、経営されることになる。新事務所建設のために取られた業務委託の方法だと公共と民間が提携するが、それが質の向上と費用の削減に大きく貢献するということが明らかになっており、この方法により 30 年の契約期間内で 2,800 万ユーロ以上の費用が削減することができるという。また、新しい建物は建物付属設備により、連邦が掲げるエネルギー及び気候保全の目標達成のために必要な持続性とエネルギー効率への要請を模範的に満たしているという。

BMBF の本部がこれまでどおりボンに置かれるということに変更はない。BMBF の職員の内 75% がボンの本部で勤務している。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3137.php>)

② ドイツ学術交流会 (DAAD) の動向

● ドイツの大学が EU 近隣地域の高等教育システムの近代化を支援 (08 Aug 2011)

EU のプログラムである「Tempus」は、1990 年以來 EU 近隣地域の高等教育システムの近代化を支援している。現在進行中の第 4 期計画段階 (2007 年-2013 年) においても、ドイツの大学は最も積極的に関与している。選ばれた 63 の全プロジェクトの内、

10 のプロジェクトをコーディネートし、15 のプロジェクトには共同運営者として参加している。これらの新しいプロジェクトに対して、計 5,200 万ユーロ以上が用意されている。Tempus 予算は次期公募のために、8,200 万ユーロ以上に引き上げられることになっている。

Tempus プロジェクトでは、例えば、教育計画や質保証システムを発展、近代化させる取組や、大学の労働市場への結びつきを強化したり、パートナー諸国において大学進学をよりしやすいものにするといった取組が行われている。Tempus のパートナー地域とは、東側近隣地域（東ヨーロッパとコーカサス地方）、南側近隣地域（北アフリカと中東）、中央アジアとバルカン半島西側である。ドイツが現在、特に強く関与しているのは東側近隣地域で、ドイツの大学がこの地域の 5 つのプロジェクトをコーディネートし、合計 11 のプロジェクトに関与している。

Tempus のドイツ事務局はボンに所在する DAAD 内に置かれている。同事務局は、ドイツの大学に対して申請手続きやプロジェクトの運営に関する助言を行っており、BMBF の財政支援の下に運営されている。2011 年 11 月 8,9 日に、Tempus 国際会議がシュトゥットガルトで開催され、次期公募についての情報が提供される。

次の URL から Tempus のニュースレター（ドイツ語）を申し込むことができる。

<http://eu.daad.de/eu/newsletter/17369.html>

DAAD HP

<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2011/18110.de.html>

● 10 周年を迎えた「TestDaf (テスト・ダフ：外国語としてのドイツ語試験)」 (12 Aug 2011)

ドイツの大学に入学するためには、外国人学生は十分なドイツ語能力があることを証明しなければならない。そのための試験を世界中で統一した基準で実施するために、10 年前に DAAD のイニシアティブにより「TestDaf (テスト・ダフ：外国語としてのドイツ語試験)」が始められた。この試験は標準化され、世界中で受験することができ、ドイツのすべての大学で語学能力証明として認められている。2011 年 4 月には、世界中で 50 回目の TestDaf が実施された。この試験の成績優秀者に対する優秀賞授賞式が 2011 年 8 月 23 日にボーフム大学で行われ、3 名の外国人学生が受賞した。

この試験は、TestDaf 研究所で準備、開発されている。2001 年 4 月の第 1 回受験者は 462 人の若者であったが、ちょうど 10 年後にあたる 2011 年 4 月の受験者は、3,236 人であり、毎年約 2 万人が受験している。

DAAD HP

<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2011/18137.de.html>

③ ドイツ大学長会議（HRK）の動向

●大学入学希望者向けの大学検索システムがオンラインに

University clearing system now online (1 September 11)

HRK HP (http://www.hrk.de/95_2785.php)

●ドイツは学術的な評判と個人の安全に関してプラスの評価を得ている

Germany Earns Bonus Points for its Academic Reputation and Personal Safety (16 August 11)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2781.php)

3. 英国

① イングランド高等教育財政会議 (HEFCE: Higher Education Funding Council for England) の動向

● 2011 年 National Student Survey の結果発表—10 人中 8 人の学生が自分の大学に満足と回答

8 月 17 日、HEFCE は、National Student Survey の結果を発表した。Ipsos MORI^(※1) が実施した同調査は、英国内における 154 の高等教育機関及び 99 の継続教育カレッジに本年最終学年として在籍する 265,000 人を対象にしたもので、回答率は過去 7 年間で最高の 65%であった。質問事項は、①在籍コースの教育、②評価とフィードバック、③学術的サポート、④組織管理、⑤学習リソース、⑥個人能力の向上^(※2)、⑦総合的満足度の 7 点。83%の回答者が自己の在籍コースについて全体的に満足と答えた。他の項目に関しては、前年の結果と比べて満足と回答した人の比率が増加あるいは横ばいとなった。2010 年調査及び 2011 年調査における結果の概要は下表の通り。

(※1) 大学進学希望者へ情報提供を行い、大学やカレッジにおける教育の向上を支援する独立マーケットリサーチ企業。

(※2) 在籍コースの受講により、自己のプレゼン能力や、コミュニケーション能力、問題解決能力が向上したか。

Questions	2010 NSS			2011 NSS		
	satisfied	neither satisfied nor dissatisfied	dissatisfied	satisfied	neither satisfied nor dissatisfied	dissatisfied
The teaching on my course	83%	10%	6%	84%	10%	6%
Assessment and feedback	66%	16%	17%	68%	16%	16%
Academic support	75%	14%	11%	77%	13%	10%
Organisation and management	73%	13%	14%	75%	12%	13%
Learning resources	80%	11%	10%	80%	11%	9%
Personal development	79%	15%	6%	80%	14%	6%
Overall satisfaction	82%	9%	9%	83%	8%	9%

また、この発表に対し、Russell Group や各報道機関が反応を示している。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/nss.htm>

【Russell Group の反応】

National Student Survey 2011 に対しコメントを発表

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/137-2011/4967-national-student-survey-2011/>

【報道機関の反応】

・The Times

4 分の 1 の学生、大学のコースに満足せず

<http://www.thetimes.co.uk/tto/education/article3136482.ece>

・BBC News

英国の学生ほとんどが、大学のコースに満足—HEFCE の年次調査結果が示す

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14547880>

・Times Higher Education

2012 年度以降、幸福は金では買えない—全国学生満足度調査の結果が示す

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=417158&c=1>

- 戦略的科目は持続可能で投資に見合う価値をもたらしている—HEFCE が報告書を発表

9 月 9 日、HEFCE は、「戦略的重要科目^(※)の強化政策に関する評価報告書” Strategically Important and Vulnerable Subjects: the HEFCE advisory group’s 2010–11 report” を発表し、同政策が投資に見合う価値を提供してきたと述べた。同報告書によると、学部、修士課程共にいくつか懸念が残る点はあるものの、当該科目を専攻する学生数は過去数年間で全体的に増加している。

(※)STEM 科目と呼ばれる科学、技術、工学、数学に加え、現代外国語等、計量社会科学を指す。

【HEFCE の関連 URL】

http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2011/11_24/

● 高等教育とビジネス及び地域社会との関わりに関する調査結果を発表

9月15日、HEFCEは、高等教育とビジネス及び地域社会との関わりに関する調査結果を発表した。同調査は、新しい知識の商業化や専門的研修及びコンサルティング等のサービスの実施、社会的利益の創出を目的とした活動など、幅広い情報交換活動を対象に行っている。

【HEFCEの関連URL】

http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2011/11_25/

② 高等教育統計局（HESA：Higher Education Statistics Agency）の動向

● HESA、2006学事年度大卒者の長期的動向調査（2006/07 Graduates – Where are they now?）を発表

9月1日、HESAは、2006学事年度卒業生について、卒業から3年半後にあたる2010年11月の動向を調査した結果を発表した。回答者は、卒業から半年後にも同様の動向調査に答えており、雇用率は当時に比べ今回の調査の方が高く、進学率及び非雇用率は今回の方が低い結果となった。また、雇用率に関して2004学事年度の卒業生を対象にした調査と今回の調査の結果を比較すると、今回の方が低い雇用率を示した。なお、同発表に対し、HEFCEや各報道機関が反応を示している。

【HESAの関連URL】

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/2248/161/>

【HEFCEの反応】

HEFCE、最新の大卒者動向調査の結果を歓迎

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/graddest.htm>

【各報道機関の反応】

・ The Independent

大卒者の失業率3年前より増

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/rising-number-of-graduates-still-jobless-after-three-years-2347707.html>

・ BBC News

未雇用の卒業生の増加（2007年卒業生のおよそ28%がフルタイムの職に就いていない）
—HESAの調査結果

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14758464>

③ OFFA (Office for Fair Access) の動向

● マーティン・ハリス卿、OFFA の代表に復帰

9月5日、OFFAは、マーティン・ハリス卿が代表に復帰したことを発表した。前任はハリス卿が癌療養に当たっていた期間中、暫定的代表を務めていたグラエム・デイビス卿。ハリス卿の任期は今年末となっており、高等教育白書によると、新たな代表が今年任命されることになっている。

【OFFA の関連 URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/sir-martin-harris-returns-to-offa/>

④ 英国大学協会 (UUK : Universities UK) の動向

● ソーシャルモビリティ向上には多様性のある卓越した高等教育セクターが重要—UUK チーフエグゼクティブがミルバーン政府アドバイザーのスピーチに反応

9月9日、UUK エグゼクティブリーダーを務めるニコラ・ダンドリッジ (Nicola Dandridge) は、同じ週に開催された UUK 年次会合におけるアラン・ミルバーン (Alan Milburn) 政府アドバイザーのスピーチに反応するコメントを発表した。ミルバーンは、ソーシャルモビリティ (階級移動能力) の向上は今日の新たな課題であり、大学は主要なミッションの1つとして取り組んでいくべきだと語った。それに対し、ダンドリッジは合意を示した上で、この問題に関する議論が、トップクラスのコースや職業へのアクセスに限られてきたことを指摘。大学はより広い分野での職業について認識を深め、学生の就職にとって必要な経験を提供することが重要であると述べた。

【UUK の関連 URL】

<http://blog.universitiesuk.ac.uk/2011/09/08/social-mobility/>

● 大学は新たな助成システムの中で効率性を示していかなければならない—UUK 報告書 が示唆

9月15日、UUKは、高等教育セクターにおける効率と効果に関する新たな報告書を発表した。これまで、大学は費用対効果の向上を重要課題として取り組んできたが、新たな学生ローン返済システムの導入など助成制度が変更される今後も、継続的に費用対効果を高めていかなければならないと述べている。

【UUK の関連 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/Universitiesmstdemonstrateefficiencyinnewfundingenvironment-UUKreport.aspx>

⑤ その他の機関

1) QS 社 (Quacquarelli Symonds Ltd) の動向

● 世界大学ランキング 2011-2012 年版を発表

9月4日、Quacquarelli Symonds Ltd. (※1) (以下、「QS 社」とする。)が、「QS World University Rankings 2011-2012」を発表した。同社は、2009年まで、Times Higher Education (※2) と提携し「Times Higher Education-QS 世界大学ランキング」を編集していたが、Times Higher Education 社がその協力関係を解消 (※3) し、昨年より、QS 社は独自の世界大学ランキングを発表することとなった。

同ランキングは、6つの基準 (①学術面の評価、②学生一人当たりの教員数、③教員一人当たりの論文被引用数、④企業による評価、⑤外国人教員比率、⑥国外留学生比率) を基に、合計700以上の大学の評価を行ったものであり、総合評価に加え、分野別や評価基準別の順位を発表した。また、今年からは、各大学の年間授業料 (※4) も併記している。

総合評価においては、米国の大学の優位が目立ち、上位100位のうち30大学を占める結果となった。一方、英国の大学は、18大学が100位内に選ばれた。上位5大学の順位は、1位 ケンブリッジ大学 (英国)、2位 ハーバード大学 (米国)、3位 マサチューセッツ工科大学 (米国)、4位 イェール大学 (米国)、5位 オックスフォード大学 (英国) となっている。

また、日本の大学で上位300位に入ったのは、東京大学が25位 (昨年24位) で最高位、以下、京都大学が32位 (昨年25位)、大阪大学が45位 (昨年49位)、東京工業大学が57位 (昨年60位)、東北大学が70位 (昨年102位)、名古屋大学が80位 (昨年91位)、九州大学が122位 (昨年153位)、北海道大学が139位 (昨年175位)、早稲田大学が185位 (昨年182位)、筑波大学が186位 (昨年172位)、慶應義塾大学が188位 (昨年206位)、神戸大学が247位 (昨年234位)、広島大学が249位 (昨年254位)、東京医科歯科大学282位 (昨年300位) と、合計14大学である。

同ランキングの発表に対し、Russell Group や各報道機関が反応を示している。

(※1) 本社をロンドンに置く中規模のグローバル企業で、高等教育関連の情報をウェブサイトやイベント等を通じて発信している。

(※2) 本社をロンドンに置く高等教育専門週刊誌。2004年以来、毎年世界大学ランキングを発表している。

(※3) パートナーシップの解消は、QS と共同で行ってきた世界ランキングが、研究者や企業の主観的

アンケート調査に重きを置き過ぎているという Times Higher Education 誌の主張が原因。同社は Thomson Reuters と提携して 10 月初旬に別の世界大学ランキングを発表する予定。

(※4) 自国内出身者対象の授業料と、他国 (EU の場合は EU 圏外) からの留学生を対象とした授業料を学部課程及び修士課程の場合とで各々掲載している。

【QS の関連 URL】

<http://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2011>

【Russell Group の反応】

英国の大学、QS 世界大学ランキングで優位を示す

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/137-2011/4992-uk-universities-excel-in-qs-world-rankings/>

【各報道機関の反応】

・ The Times

ケンブリッジ大学、QS 世界大学ランキングでトップを維持

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/sep/05/cambridge-tops-league-table-universities>

・ BBC News

ケンブリッジ大学、QS 世界大学ランキングでトップを維持

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14762356>

2) 経済協力開発機構 (OECD: Organisation for Economic Cooperation and Development) の動向

● 報告書 “Education at a Glance 2011: OECD 指標” を発表

9 月 13 日、OECD は、OECD 加盟諸国の教育動向を国際的に比較した “Education at a Glance 2011: OECD 指標” を発表。同報告書では、教育への参加者、教育への投資額、教育制度の運営方法、主要科目における学生の国際的な評価、教育が雇用に及ぼす影響等に関して指標が示されている。

なお、本発表に対し、UUK や各報道機関が反応を示している。

【OECD の関連 URL】

http://www.oecd.org/document/2/0,3746,en_2649_39263238_48634114_1_1_1_1_00.html#How_to_obtain

【UUK の反応】

OECD の報告書” Education at a Glance” に反応

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/ResponsetoOECD'sEducationataGlancereport.aspx>

【各報道機関の反応】

・ The Times

英国大学授業料、米国、韓国に次いで第 3 位—OECD、” Education at a Glance 2011” を発表

<http://www.guardian.co.uk/news/datablog/2011/sep/14/education-spending-class-sizes-school-funding#data>

・ The Guardian

英国大学授業料、先進国中 3 番目に高額、OECD 報告

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/sep/13/uk-young-people-education-oecd>

・ The Independent

移民、英国出身労働者より高学歴—OECD の調査が発表

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/migrants-are-better-qualified-than-workers-born-in-uk-says-study-2354212.html>

・ BBC News

英国の大学生、他の先進国等（チリ、韓国、日本を除く）よりもコスト負担大

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14886862>

3) 国家統計局(ONS: Office for National Statistics)の動向

8 月 24 日、ONS は、労働力調査結果のデータに基づく最新の分析を発表した。この調査は、異なるレベルの学位取得者による、学位取得後の収入差や、職業に求められるスキルとそれぞれの学位との相関関係等についての結果が示されている。調査結果によると、例えば、学位取得者の人数が増えた一方で、低技術職に従事する学位取得者の数が増加していることなどが明らかとなった。

【ONS の関連 URL】

<http://www.ons.gov.uk/ons/rel/lmac/earnings-by-qualification-in-the-uk/2011/earnings-by-qualification-in-the-uk.html#tab-Earnings-by-qualification-in-the-UK>

【UUK の反応】

大卒の給料、GCSE（中等教育修了試験）受験者の給料を依然大幅に上回る

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/GraduatePayPremium.aspx>

⑥ 英国の新聞等報道（2011年8月16日～2011年9月15日）

● The TIMES

18 August

A-level results start £3bn scramble to beat fee hike

A レベル結果発表後、来年の授業料値上げに伴う総額 30 億ポンドもの学生ローン回避のため、入学競争始まる

19 August

Universities slam door on 90,000 applicants

各大学は 90,000 名もの志願者に対して門戸を閉ざす

21 August

Top firms dangle carrot before school-leavers

トップ企業、大学への進学を果たせなかった高卒者の受け入れに前向きな姿勢

28 August

Students to sue over fee bias by Scottish universities

イングランド出身の学生、授業料の不平等に対しスコットランドの大学を訴える

(※) 以下、スコットランドに関連する一連の記事は、スコットランド及び EU 出身の学生が授業料無料でスコットランドの大学に進学できるのに対し、スコットランド以外の英国内（イングランド・ウェールズ・北アイルランド）出身の学生は、2012 年から、年間授業料を最高で£9,000 支払わなければならないとするスコットランド政府の方針を受けたものである。

8 September

Universities scramble to cut fees after miscalculating student number cuts

授業料削減を検討する大学相次ぐ一高額の授業料設定に伴う学生数減少の可能性を懸念

8 September

Universities urged to admit more poor students with weaker A-level results

各大学、Aレベルの結果が低い貧困層学生の受入増を迫られる

11 September

Top QC to head legal challenge against Scottish tuition fees

最高王室顧問弁護士^(※)、スコットランドの大学授業料に対し法的異議申し立て

(※) Queen's Council の略で、法廷にて政府の弁護を行うことが出来る、最高レベルの法廷弁護士(バリスター)を指す。

● The Guardian

18 August

Bright, poor students 'will be held back' under new A-level rules

貧困家庭出身の優秀な学生、新 A レベル制度のもとでトップ大学への進学を阻まれる可能性

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/aug/18/students-universities-a-levels>

21 August

Scotland's university fees 'discriminatory', says lawyer

スコットランドの大学授業料は「差別的」、法律家が発言

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/aug/21/scotland-university-fees-discriminate-lawyer>

24 August

Does Scotland's university fees system breach human rights laws?

スコットランドの大学授業料制度は人権法に抵触するか？

<http://www.guardian.co.uk/law/2011/aug/24/scotland-university-fees-human-rights>

7 September

Tuition fees rise will mean fewer university entrants, warns LSE^(※) study

授業料値上げは入学者数減少をまねくと警告、LSE の研究調査

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/sep/07/tuition-fees-rise-fewer-university-entrants-lse>

(※) LSE : London School of Economics and Political Science

12 September

Competition for places at Scottish universities will be fierce in 2012

スコットランドの大学への入学競争、2012年には過熱する見込み

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/sep/12/scottish-universities-uk-students-fees>

● The Independent

16 August

Reforms will hit middle-ranking universities

高等教育改革は中堅大学に打撃を与えるだろう

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/reforms-will-hit-midrank-universities-2338171.html>

20 August

Fear of tuition fees creates Open University generation

授業料値上げへの不安で通信教育世代が増加

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/fear-of-tuition-fees-creates-open-university-generation-2340846.html>

22 August

Legal challenge to Scots over charging English students

イングランド出身の学生、高額な授業料徴収は不平等であるとスコットランド政府を告訴

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/legal-challenge-to-scots-over-charging-english-students-2341662.html>

24 August

Expensive universities to lose student places

授業料が割高な大学は学生数が減る見込み

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/expensive-universities-to-lose-student-places-2342750.html>

9 September

Fees may fall as universities bid for extra student places

学生獲得のため授業料値下げする大学が出る可能性

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/fees-may-fall-as-universities-bid-for-extra-student-places-2351645.html>

15 September

Students face new admissions system

UCAS^(※)、A レベル結果発表後に出願する制度を提案

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/students-face-new-admissions-system-2355029.html>

(※) UCAS : University and College Admissions Service . . . 高等教育機関へ進学する際に出願に関する処理を行う機関。進学希望者や高等教育関係者への情報提供などのサービスも行う。

● Times Higher Education

18 August

Hepi castigates White Paper

HEPI^(※)、高等教育白書を酷評—両極的なシステムは不平等性を助長する

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=417154&c=1>

(※) The Higher Education Policy Institute の略。イギリスで唯一高等教育政策に特化した独立シンクタンクで、国の政策立案者や大学関係者等を対象に、調査報告書の発行やイベントの開催、コンサルティングサービスの提供などを行っている。2002 年創設の保証有限会社 (company limited by guarantee) で、チャリティーとしても登録されている。

8 September

Be ready to hit brakes on reforms if necessary, new UUK head tells ministers
必要なら改革の手を緩める準備を—UUK 代表、大臣に語る

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=417365&c=1>

8 September

Ranking methodology fine-tuned for 2011-12

THE、2011-12 年大学ランキングの調査方法について改善点を発表

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?storycode=417368>

15 September

Cheap-places policy may obstruct Cable's bridge-building plans

安価な授業料を設定した大学等に対する定員枠の弾力化政策、大学と関係性を改善したいケーブル大臣の計画を阻害する可能性

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=417453&c=1>

● BBC

18 August

Universities 'may have to drop £9,000 fees'

大学は£9,000の授業料を下げざるを得ない可能性—HEPIが予測

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14556649>

20 August

Ucas: 60,000 university places still to be filled

60,000人の入学定員が依然空席—UCASが言及

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14600749>

8 September

University fee cuts: Offa asked for details

12大学が授業料の削減を検討—OFFAに詳細情報を要求

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14836196>

4. フランス

① フランス高等教育の動向

● 「フランス新学年度開始にあたって」

フランス高等教育・研究大臣 Laurent Wauquiez 氏は、2011年9月13日、新学年度の開始にあたり抱負を述べた。その概要は以下のとおりである。

2011年の学生数は240万人であり、新入生の数は年々増加している。2012年の秋には、ポリネシアを除くフランスのすべての大学が自治大学となる。大学の合併が徐々に進んでおり、2007年9つだった PRES (Les Pôles de Recherche et d'Enseignement Supérieur: 研究・高等教育拠点) が2011年には21となる。大学の施設改革に関しては、17プロジェクトが開始され、50プロジェクトが開始予定、40以上の大学が関わっている。未来への投資プログラムの第一期が選抜され、各地方に特色あるプロジェクトの発展が期待される。

参考資料

- ・フランス高等教育・研究省 HP (2011年7月19日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid57625/rentree-universitaire-2011-2012.html>

● 「学生の住宅援助」

フランス高等教育・研究大臣 Laurent Wauquiez 氏は、2011年9月1日、フランス預金供託公庫 (Caisse des Dépôts) と6つの銀行グループとの協力の下、学生が住宅を借りやすくするための新しいシステム「Passeport logement étudiant」を導入すると発表した。同システムでまずは100万ユーロが基金として確保され、2011年度はリールとリヨンで試験的に導入されることとなった。その結果を見てフランス全土で2012年から本格的に開始される予定である。

本基金の運営にあたっては、学生支援機関 CROUS が仲介を行い、学生の両親が保証金を支払えない場合に未払い分の家賃を立て替えたり、保証金のローンを学生に提供することとなっている。

参考資料

- ・フランス高等教育・研究省 HP (2011年8月2日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid57133/poles-de-competitivite-resultats-du-12e-appel-a-projets.html>

- ・DNA紙「Vis estudiantine - Un «passeport logement» a l'étude pour la rentrée (2011年8月31日)
- ・Le Monde紙「Laurent Wauquiez : « Nous allons tester un passeport logement

etudiant » (2011 年 8 月 31 日)

5. 中国

①中国政府の高等教育政策の動向

●財務部：土地からの収益 10%を教育予算に

China Education Daily/中国教育報（2011. 8. 3）

8月2日、財務部は教育部と共同で、土地譲渡で発生した利益から納める教育資金に関する事項の申告について通達を發した。

通達によれば、2011年1月1日から、各省、自治区、直轄市、計画単列市の管轄市、県（区）は、その年の土地の譲渡収入から支出項目を差し引いた後、教育資金の土地譲渡収益の内、厳格に10%の割合で教育資金が算出されることになる。土地の譲渡収益から算出された教育資金は、各地の教育費の資金源の一つとして確保されるため、各地区は公共財政予算の中の教育予算の配分を減少させられなくなる。

通知は、土地譲渡の収益から算出される教育資金は、専用資金として使用され、農村（県・鎮を含む）の就学前教育、義務教育や中高大学の校舎建設と修理、設備設置や購入などの項目への支出を重点とし、これには具体的に前年期中で発生したプロジェクトの費用、工程施工費、設備設置費、竣工試験費、項目管理費や予測ができない費用なども含まれる。一方、学校の人員の経費や公用の経費などの支出項目には使用できないとしている。各地区は農村の基礎教育発展の必要性を前提とし、計上された教育資金が余った場合、教育資金を都市の基礎教育関連の支出に当ててもかまわないとしている。

●教育部：経済援助体系が改善、予算は大幅増加

China Education Daily/中国教育報（2011. 8. 9）

8月9日行われた教育部と記者との懇談会で、教育計画要綱が開始されて初年度にあたる2010年は、国家の学生資金援助政策が確定し、経済的に困難な家庭の学生に対する援助の効果が著しく現れたと発表された。

2010年、各レベルの教育、財政など関係部門と学校が施策を講じ、学生への経済的支援政策の体系は留まることなく改善した。これによって、小学校から大学までの支援政策体系は基本的に完備され、制度上は経済的に困難な家庭の学生の進学を基本的に保障することになる。財政投入される資金は大幅に増え、各項目での支援政策の徹底が保証された。

教育計画要綱が公表・実施されてから、2010年の下半期、教育部、財政部などの関係部門は緊急に行動し、もともとあった学生の支援政策体系を基礎として集中的に四つの新たな支援政策と施策を打ち出した。①普通大学の国家補助金の基準を平均で各学年ごとに従来の2000元から3000元に引き上げる。②普通高校の経済的に困難な家庭の学生に対する国家支援制度を立ち上げ、国家支援金の平均額を一人毎年1500元とし、全国の

普通高校学生の20%に適用する。③中等職業学校の都市に居住する経済的に困難な家庭の学生を学費免除の対象に適用する。④中西部地区の農村の義務教育段階で、経済的に困難な寄宿生の生活補助を1日1元引き上げ、学年ごとの補助基準を、小学生は200元から750元に、中学生では750元から1000元にまで引き上げる。

全国の普通大学、中等職業学校と普通高校の支援金及び義務教育段階の経済的に困難な家庭の学生の生活補助が、2010年は合計876億5千万元となり、前年に比べて30.71%増となった。財政支出における予算658億400万元は前年比38.18%増加、うち全国の大学生に対する援助額が437億元で、2009年より67.65億元、18.3%増加している。また全国の中等職業学校の学生に対する援助額は258億4000万元で、うち、中等職業国家学費免除資金が88億元、中央からの財政支出が43億200万元であった。これは2009年と比較すると79.25%の伸びである。ほか全国の義務教育の段階で経済的に困難な家庭の寄宿生のための補助金は132億8000万元で、46.6%の伸びとなっている。

2010年、全国普通大学の援助を受けた学生はのべ3885万人、うち奨学金獲得者はのべ731万6500人、援助金を受けている学生はのべ631万4400人である。全国で1136万人の学生が中等職業国家援助金を受けており、そのうち440万人は中等職業学費免除政策の恩恵を受けている。これは全日制の中等職業学校在校生全体の22%に達する。

2010年の秋季学期に新設された普通高校国家助成金は当時482万人の学生に適用された。また1億3600万人の義務教育段階の生徒が国から無償で教科書の提供を受け、対象になった生徒は89%増加した。さらに1590万人の義務教育段階の経済的に困難な家庭の寄宿生が生活補助を受けたが、去年より135万人実施対象が増えている。

●人力資源社会保障部：海外留学経験者の帰国サービス体系

China Education Daily/中国教育報（2011.8.23）

人力資源社会保障部部長の尹蔚民氏が8月22日、全国留学人材帰国サービス工作会議の席上、「中国は留学生へのサービス拡大を基本路線に、留学人材の帰国のために迅速で便利な公共サービスを提供し、留学生に対する帰国サービス体系構築に努力する」と語った。

留学人員創業パークは150以上

中国の経済構造が構築され、旧来の産業からの転換が進むに従い、革新技術と知的財産権に関する起業に注目して帰国する留学人材が多くなっている。2009年から人力資源社会保障部は留学人材の帰国・起業をサポートしてきた。そして中国留学人材帰国創業専門家委員会を設立、留学人材の起業に資金援助ほか全面的なサポートを行っている。また北京、上海、天津、西安、杭州、無錫などの国家クラスの留学人材創業パークは、留学人材によってグローバルな競争力のある企業を生み出してきた。

各方面の強力なサポートと留学人材の努力のもと、知的財産権と各領域で国際的にトップクラスのハイテク技術を持った企業を輩出した。統計によると、最近のナスダック

市場に上場している中国のハイテク企業のうち 8 割が、留学人材が国内で創業した企業で、その市場価格は 300 億ドルに達している。全国ですでに各クラスの様々な種類の留学人材創業パークが 150 以上作られ、入居している企業は 8000 社以上、パーク内で起業している留学人材は 2 万人を超える。

海外の人材を引き込む

尹氏は、中国の人材の呼び込みのポイントは、ハイレベルな創業者と不足する分野の人材であるという。尹氏は、今後中国が重点的に人材の呼び込みを行うのは、①創造型国家建設の必要性から、ハイレベルの起業型技術人材、②現代産業体系発展の必要性から、業界のリーダーと、経済発展が見込まれる重点領域において不足する人材、③社会主義の新たな農村建設達成のため、農業科学技術のリーダーと、不足する人材、④経済機構と産業機構の調整の必要性から、先進的サービス業で不足する人材、⑤社会主義の調和の取れた社会建設の必要性から、社会発展の重要領域で不足し急を要する人材であるとした。

グリーンカード取得の条件引き下げを急ぐ

尹氏は、中国の留学人材の帰国政策の整備によって海外のエリート層を含む人材を取り込むため、中国のグリーンカード取得の整備と取得条件引き下げのいち早い措置について触れている。

中国は 2004 年に『外国人中国永久居留審批管理弁法』を施行し、中国のグリーンカードの審議・批准は基本的には法律に基づいている。しかし現実に適応しきれていない上、対応がまちまちという問題が発生しているのが実情である。

尹氏は、留学人材の帰国政策を新たに整備するため、中国に帰国する海外のエリート留学人材のスムーズな受け入れ体制強化を継続し、戸籍管理や出入国、 taxation、医療待遇、社会保険、出産育児計画、子女の教育、配偶者の就職、プロジェクト申請、経済的支援、融資などの各方面での政策実施を絶えず整備していくとした。同時に外国籍の海外のエリート人材の出入国や長期居留に便利な関連の政策を提供していくとした。

●遼寧省：学費援助のため新しい貸付制度を開始

China Education Daily/中国教育報 (2011. 8. 29)

遼寧省教育庁と国家開発銀行遼寧省支店は「2011 年省レベル学費援助の貸付協議書」を締結した。それによると遼寧省の経済力の乏しい大学生は、担保を設定することなく学費援助の貸付を受けることができ、学生の在学中に発生する貸付金利子を政府が全額支払うことになる。学生と家長は共同債務者で、共に貸付金を返済する義務を負う。貸付金額は家庭の経済力によって決められ、1000 元から 6000 元までである。返済の期限は 14 年である。

②中国の主要大学の動向（主として大学のHPから）

●中国科学大学：ケンブリッジ大と共同研究討論会開催

Science Times/科学時報（2011.8.9）

中国科学大学と英・ケンブリッジ大学は「東洋と西洋の人と自然」をテーマに共同学術討論会を開催した。中国科学大学や中国科学院自然科学史研究所などから11名の中国国内の専門家が、ケンブリッジ大学、ニードハム研究所の専門家7人と討論会を行った。

会議では中-英双方各5つのテーマを報告し、相互に指定の評論家が報告への評論を行い、続けて自由な討論を行った。中国科学大学科学技術史・科学技術考古学部の石雲里教授は、今回の討論会は中国科学院とケンブリッジ大学の対話プロジェクトに属しており、中-英双方の科学者、科学歴史家、思想史家、文化学者、考古学者が一同に介することが目的で、学際的な目線で、文化を越えた高度な歴史上の人と自然の相互作用を回顧する視点に立ち、中国と西洋の文化や人、自然体系の思想と解釈を話し合うものだと紹介された。

●清華大学：教育部と教育戦略・国家規画研究センター設立

China Education Daily/中国教育報（2011.9.2）

教育部と清華大による「教育戦略・国家規画研究センター（中国語名：教育战略决策与国家规划研究中心）」が設立された。教育部副部長の魯昕氏と清華大学長の顧秉林氏が双方を代表し、共同設立の契約書にサインして、開設を祝った。

魯氏は、今年4月に清華大学が百周年を迎え、新たなステージに入ったことに触れた。「胡錦濤総書記の創立百周年記念式典でのスピーチは、党中央、國務院の清華大百年の優秀な実績への高い評価を表したものだ。総書記のスピーチは大学教育への切実な要求である以上に、清華大に対する大きな期待である。清華大などの大学とともに教育戦略・国家規画研究センターを設立し、ハイレベルな大学の多くの学科が総合的な優位性を大いに発揮して、教育戦略と国家計画の研究を展開していくことを期待する。教育科学の計画策定のための奉仕とは、すなわち教育部の党組織が総書記のスピーチの精神を着実に実施していくことだ」と述べた。また同氏は、センターが、経済社会の発展のあらゆる面で清華大の多くの学科の優位性を発揮し、教育発展改革の重要問題が直面している困難に力を集中して乗り越え、国家の重要な教育政策のため尽くしてほしいと述べた。

一方、顧学長は挨拶の中で、サービス社会の実現とは現代の大学が負う重要な使命の一つであり、われわれは国家の経済社会の発展戦略策定とその実施に知力の提供をもってサポートする。これは大学が社会に対して出来る重要なサービスであると述べた。さらに、センターは組織内でのコミュニケーションと伝達系統の整備を強化し、基礎研究、

応用研究、戦略性のある研究の上でも、学科を超えた高水準の研究成果を獲得して、国の教育改革と発展に貢献してもらいたいと述べた。

●北京大学・清華大学：博士統一試験を受験せずに入学が可能に
北京日報（2011. 8. 25）

北京大学、清華大学の2012年博士募集要項では、一部の志願者が統一試験を受けずに、入学申請することが可能となった。両校はこの方式で受験能力ではなく研究能力のある志願者を募集したいとしている。

これまでの博士課程募集要項では、毎年3月中旬に博士課程の第1次試験を行う。試験科目は専門科目と外国語である。その後、第2次試験を受けることになっていたが、新しい制度では、北京大学と清華大学の一部の学部は第1次試験の代わりに書類審査によって学生を選考する。

北京大学でこの募集方法を利用する学部は光華管理学院、情報科学技術学院等である。北京大学の担当者によると、「この制度では、審査する権限を大学本部から学部に移管し、学部は学科の特徴によって人材を選抜する。第2次試験は受験者の専門能力と潜在能力を評価する。」とのことである。

清華大学で機械工学部、応用電子技術学部をはじめ6つの学部がこの方法を採用する。各学部は提出書類を審査し、合格した学生は筆記試験、面接試験などを含む第2次試験を受験することになる。

また北京大学、清華大学と北京生命科学研究所の共同博士育成プロジェクトも来年にこの募集方法を採用する予定である。学生が提出する書類は成績表、英語に加えて論文等の研究成果である。在学期間中、その3機関が共同で受講生の博士号の資格審査を行う。合格できない学生は修士育成項目に変わる。受講生は修士号あるいは博士号の学位を取得することができる。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201108/t20110825_450398.html

●清華大学：今年の新入生が入学、第2回目の学生募集スタート
光明日報（2011. 8. 18）

清華大学に全国の31省（区、市）と香港・マカオ・台湾地区から3349人の学生が入学した。清華大学入試課によると、今年の新入生は全国約1200所の高校から入学した。そのうち県レベル及びそれ以下の高校が300近く含まれる。入学者数は県レベル以下の高校からは約500人である。19の高校からは、この10年で初めて学生が清華大学に入り、その中の16校が中西部高校で、5校が民族高校である。

新入生の入学手続きが終わった後、清華大学は第2回目の学生募集を開始する予定になっている。今回の募集は数学と物理学基礎科学専攻、化学-生物基礎科学専攻、コンピ

ユータ科学専攻、臨床医学の4つが含まれる。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201108/t20110818_448883.html

●北京師範大学：公益事業の専門人材育成

新華ネット(2011.9.5)

北京師範大学の社会発展・公共政策学院が「公益事業育成プロジェクト」を初めて募集した。募集される第1期生は来年9月に入学する予定。ここ数年来、中国の公益事業が急速に発展してきた。民政部が発表した「中国慈善事業の発展指導綱要(2011-2015年)」によると、2010年末まで、民政部門で登録した団体数は2005年末の31万から44万まで増え、そのうち基金団体は975から2200まで増加してきた。多くの団体は慈善を目的に活動している。しかし、中国の公益慈善事業の専門人材が圧倒的に少ないという事情がある。

北京師範大学社会発展・公共政策学院院长の張秀蘭教授は、「こうした社会情勢を受けて北京師範大学社会発展・公共政策学院は最初に学生を募集し、「壹基金公益研究院」とともに専門的な公益人材育成プログラムを設立することになった。今後、国際的に影響力を持つ公益の人材を育成し、団体の能力を高め、それによって中国における公益事業の発展に協力していく。このプロジェクトでは学外に広く開かれた形で講義を展開する予定であり、政府、企業、公益団体の架け橋になることを目的としている。」と説明した。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201109/t20110905_452288.html

③ その他、高等教育に関する情報

●大学書記・学長200名、大学教育改革発展を共同検討

China Education Daily/中国教育報(2011.8.17)

8月14、15日、教育部直属大学工作諮詢委員会の21回全体会議が広東省東莞で開かれた。会議のテーマは、胡錦濤総書記の中国共産党結成90周年大会と清華大創立百周年記念式典での重要なスピーチの精神を徹底し、新たな時代を迎えて、大学教育が臨む任務の形成を分析し、共に教育改革の発展の新たな思考を推し進めることであった。

胡総書記の全面的な大学教育のレベルアップ要求を確実に実行するため、教育部は入念な調査研究をもとに一連の政策文書を作成した。ポイントとしてここには、人材育成モデルの改革、現代大学制度の構築、実践的な人材育成の強化、教員の職業道徳の強化、水準向上など具体的措置が盛り込まれている。会では文書に関する真剣な討論が展開し、多くのよい意見が出された。

グループに分かれて行われた討論では、袁貴仁教育部長も加わって、大学の経営自主

権、内部の管理機構、教育予算の投入、教員チームの構築、実験的政策の改革などの問題をめぐって、意見が交わされた。同氏は、「大学は思想解放が必要であり、現実と大局から、大胆に大学教育の科学的発展の道を模索していく。大学の自主的な経営権利の拡大と大学の自律強化によって、積極的に大学教育改革を推進し、大学の調和ある安定を維持していく。特定プロジェクトへの投入と同時に、大学の必要経費の基準を設定し管理しなければならない。党委員会リーダーである学長の責任を明確化し、大学内部の各組織の連携を強化し、責任範囲や作業の順序、議事に関する規則を明確化しなくてはならない。また各部署の積極性を発揮し、共によい大学経営をせねばならない。」と強調した。

会議には中国共産党政治局委員で国務委員の劉延東氏の他、教育部党組織メンバー、139人の諮詢委員、49の地方大学および10の特別学校のリーダー、中央組織部、国務院弁公庁、発展改革委員会などに関連する部門の責任者、広東省東莞市委員、市政府・教育部の関係者などが参加した。

●上海市教育委員会による留学に関する調査

Science Times/科学時報 (2011. 8. 16)

2010年末に実施された上海市教育委員会国際交流処の留学に関する調査によれば、15～18歳で海外留学する割合が3割に達している。また今年4月に行われた教育データバンク・MyCOSの調査では、3割近くの海外留学の意志のある中高生が、高校の段階で出国したいと考えていることが明らかになった。父兄が海外留学させる理由として「よりよい教育のため(67%)」「就職に有利なため(38%)」を挙げており、背景には中国の教育環境に変化が見られないことがある。

●上海市：「海外名師プロジェクト」スタート

China Education Daily/中国教育報 (2011. 8. 29)

上海市は2011年に「海外名師プロジェクト」を設立し、海外の著名な研究者を上海の市立大学に招聘し、講義や共同研究のための経費を支援することを決めた。採用された学科や専攻は毎年最大50万元の経費を得ることができる。

上海市は「海外名師プロジェクト」の「名師」を「特定の専門分野で国際的に認知された外国人研究者」と位置付け、市立大学の全ての専門分野がこのプロジェクトを利用できるようにした。国家科学技術発展計画、国または地方の重点学科、新興学科、複合学科などの分野で申請することが想定されている。経費の支援期間は1年から5年までで、年に一回の実績報告が求められる。招へい研究者の滞在時間は60日以上必要である。

申請締め切り後、専門家による実地調査や事実確認を行い、年末までに審査結果がでる。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201108/t20110829_450789.html

●中関村人材特区、大学と企業の人材交流促進
新華ネット(2011. 8. 26)

中関村人材特区の大学と企業の人材交流セレモニーが26日北京で開催された。関係大学と企業は人材交流プロジェクトの合意書に署名した。今後、合意書にもとづいて北京大学、清華大学、北京理工大学、北京郵電大学、北京印刷学院等の大学と百度オンラインネットワーク技術(北京)会社、中国普天情報産業株式会社、北京未名凱拓農業生物技術有限会社、北京普罗吉生物科学技術發展有限会社等の企業の間で人材交流活動を展開することになる。8件の人材交流プロジェクトには人材共同育成、研究開発プロジェクト、人事交流プロジェクトが含まれている。式では個々のプロジェクトが紹介され、今後、趣旨に賛同する協力企業や人材を募集することが説明された。

この人材共同育成プロジェクトは、博士、修士の教育レベルを高め、卒業生が社会への適応度を高めること、大学と企業の交流環境を作ることを目的としている。また双方の役職を兼職することにより、複合型の高レベル人材を育成、科学技術プロジェクトの共同開発、技術成果の移転と産業化につなげたい考えである。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201108/t20110826_450660.html

●広西チワン族自治区：経済力の乏しい学生を支援
人民日報(2011. 8. 16)

広西チワン族自治区教育厅によると、自治区の財政当局は今年度1000万元を予算措置して、経済力の乏しい学生に旅費と短期生活費を援助する。援助の基準は自治区内の大学、区外長江南部の大学、区外長江北部の大学に分かれ、それぞれ400元、500元、600元としている。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201108/t20110816_448485.html

●海南省・南京大学と協力協定を締結
China Education Daily/中国教育報(2011. 8. 17)

海南省人民政府と南京大学は、海南「国際旅行島」の発展の促進することと、南京大学の教育リソースを十分に活用するために、中国南海研究院で4年間の協力協定を締結した。

それによると、南京大学は人材や教育などの資源を活用し、海南「国際旅行島」の建設を支援し、海南省の経済社会發展中長期戦略的計画、重点プロジェクトの推進、重点

工事プロジェクトの論証などに、政策決定諮問と技術サービスを提供する。また両者は、石油・ガスの開発・応用技術、海洋生物、新医薬、新エネルギー、新素材等の分野で技術協力を強化する。

今後、海南省人民政府は、南京大学が省内で行う国・省レベルの主要な技術プロジェクトに対して、政策・経費面で協力し、省内の企業、大学、研究所と南京大学の共同研究を促進する。

http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201108/t20110817_448779.html